平成24年行政事業レビューシート (内閣府)								府)										
事業名 公益法人制度改革等の推進に必要な経費				担当部	担当部局庁		公益認定等委員会事 大臣官房公益法人行政:											
	開始・ を定)年度			平成19年	丰度			担当	课室		,, <u>.</u>	1///-	総務調		-		務課長 水 正博	
会計区分		一般会計					<b>施策名</b> 7 2 新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な 確保					Eな法人運営の						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律				び公	関係する計画、											
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		な移行	┃    ┃ 新公益法人制度では従来の公益法人は平成25年11月末までの期間に移行申請を行わないと解散になるとされていることから、移行期間内の円滑 な移行を実現するとともに、移行法人の適切な監督を実施し、「民による公益の増進」を実現する。								行期間内の円滑							
(5行	<b>橫概要</b> 行程度以 削添可)	・新制度に基づく法人からの申請等に係る審査・諮問・3 ・ホームページ等を通じた広報の実施 ・公益認定等総合情報システム(※)の管理・運営 ※申請者による書類の提出や、行政庁における業務処・公益社団・財団法人等の監督																
実施	施方法	■直持	妾実施	□委託・	·請負	□補則	助	□負拮	担		]交付		□貸付	付	□その他			
					2	1年度		22年度			23年月	度		24年	度	25年度要求		
		予		初予算		98		129			89			84			131	
	頼・	算の		正予算		_								_				
	<b>行額</b> :百万円)	状 況	繰越し等計			98		129						84				
				***		46		118			89 81			84				
			執行率			47%		92%			90%							
				成果指	標				単位		21年度	ŧ	22	2年度	23年	度	目標値 (24年度)	
	目標及び 限実績	申請から公益認定等までの期間を原則4ヶ月以内とする (特別な事情により超過するものを除く(※3))。 ※1)成果実績は各年度の公益認定等の件数とし、達成 度はそのうち特別な事情を除き4ヶ月以内に認定等をし				達成	成果実績	件		154			730	1,62	2	1,800		
		た割合とした。 ※2)平成23年8月に標準処理期間を4ヶ月と設定。 ※3)法人が社員総会を開催する必要が生じるなどの法人の事情や慎重な審査を必要とする場合など特別の事情により4ヶ月を超過するケースがある。				の法	達成度	%	_			<b>—</b> 1009		%				
		活動指標							単位	:	21年度	₹	22	2年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)	各種相談会の開催やホームページ「公益法人 information」等の広報媒体の活用により早期の申請を促す。 ※活動指標は申請件数とした。				を促	活動実績 (当初見込 み)	件	(	319	)		859 — )	1,77		— ( 2.000 )		
		公益認定等総合情報システムによる電子申請の推進に より申請、審査等の効率化等を行う。					進に	活動実績(当初見込	%	(	96.2	)		98.7	99.1		( 100 )	
		※活動指標は電子申請率とした。 移行後の公益法人等の監督について、不利益処分である命令及び認定・認可の取消しに至ることの無いよう適切に行う。					み) 活動実績 (当初見込 み)	%	(	0	,		0 (以下 )	0 (1%以	·	( 1%以下 )		
単位当たりコスト		※活動指標は処分率とした。 9,047(円/件)				① ÷ (② + ③) ① H23年度予算執行額 80,526千円 ②H23年度移行申請件数 6,775件(国+都道府県) ③H22年までの移行済み法人数 2,126法人(国+都道府県)※提出書類等電子申請 ※①のうち25,514千円は都道府県が負担 ※申請前法人等の利用についてはコスト算出にあたり考慮していない。 (参考: H23年度トップページへのアクセス件数590万件)												
平	蒦	1 目		24年度当初予	算	25年度要求						Ξ	主な増え	减理由				
成 2	職員旅費			1 1														
4		等旅	費	1 1														
2 5 年 度	情報処理	庁費 理業務	庁費	31 51		100	導	導入から5年が糸		<b>発過する公益認定等総合情報システムの機器更新のため</b>					)ため			
年度予算内訳		計		84 131														

### 1			事業所管部局による点検						
図が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に要ねるべき事業と なっていないか。		評価	項目	評価に関する説明					
□ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業と □ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 □ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 費目・ ② 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 費目・ ② 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 費目・ ② できない事業と関係を関係しているか。 □ 費目・ ② 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 費目・ ② できない事業といる。 □ を表した。 □ の事段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ の事段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 必の事果があるか。 □ 活動業値は見込みに見合ったものであるか。 □ 活動業値は見込みに見合ったものであるか。 □ 一 一 一 一 一 一 一 できないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな	目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し「民による公社					
の	状・ 況予	0		の不明瞭性等の従来の公益法人制度の問題点を解決すること を目的として平成20年から開始された制度であり、移行等の判					
□ 以内の地域には安当か、助学性が確接されているか。 □ 単位あたリコストの削減に努めているか。その水準は安当か。 □ 要者との負担関係は妥当であるか。 □ 要者との負担関係は妥当であるか。 □ 要者の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・健逸が事業目的に即し夏に必要なものに限定されているか。 □ 動切な成果目標を立て、その速度は増実に向上しているか。 □ 適切な成果目標を立て、その速度は増実に向上しているか。 □ 活致実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 活致実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 操収の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 財収の事業があるが。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 教僧とおれた能型の表別では、「中央の地域はおりに対しているがを持ている」といるか。 □ 教僧とおれた能型の表別では、「中央の地域はおりに対しているが、		-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
図 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達は一般競争入札により行っており、競争性の確保に努めいる。					
費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	支流	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	所定の分担金の支払いを受けている。 					
● 数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
世の子家とは、「大学の性の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
動 実	,	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	申請件数については、各種相談会の開催やホームページ「公益法人infformation」等の広報媒体の活用により、未申請法人					
では、平成24年4月1日巻記を条型した1273法人(法人の事業があるか。	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	に早期申請を促した結果、2,000件の目標に対して、その約89 にあたる1,775件(平成22年度は859件)の申請を受け付けると					
成果	養績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ては、平成24年4月1日登記を希望した1,273法人(法人の事情)					
### 20	成	_		分を行うことができたことから、新制度への円滑な移行につい					
② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 たことから、適切な監督の実施を実現できたと言える。   「目標の運成状況の検証】   平成23年度末崎点において、2,748法人(平成23年度は1,658法人)からの申請を受け付け、2,490法人の審査を終えている。内閣府で実施した国所管特例   法法人に対するアンケー制動造によると特例民法法人6,625法人のうち約4,400法人が内閣府に申請する見込みであることから、既に638の法人から申請を受け付け、約57%の審査を終えたこととなり、目標である「新公益法人制度への円滑な移行に対して一定の成果があったと言えるが、平成24年度についても、成23年度と同程度の申請を受け付けるためたり、引き続き申請から4人円間を目標に多き進める必要がある。   また、平成23年度において監督対象となる約900法人について、不利益処分を課すような事例はなかったが、平成23年度には新たに約1,600法人が設立さたとから、適時・適切監督を実現するため、効率的な取り組みを検討する必要がある。   また、平成23年度においても中成23年度と同程度の申請が予想されることから、引き続き各相談金の開催や各種媒体を活用した情報発信を行い、申請書類の質値保されるよう取り組むとともに、平成24年度は、平成25年11月までの移行期間が1年を切ることから、各法人が期間内に確実に申請し、移行できるよ来申請法人に直接請求を働かけるなどの申請促進を進め、新制度への円滑な移行を実現する。   また、平成24年度は、引き続き書金が集中することに加え、監督の対象となる法人が呼年度にくらべ約3倍となることから、審査及び監督にかかる事務の対策を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。   予算監視・効率化チームの所見  現状通り 引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。   引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。   引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。   引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。   引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。	実	_		また、移行した法人の監督については、法人からの定期提出					
平成23年度末時点において、2,748法人(平成23年度は1,188法人)からの申請を受け付け、2,490法人の審査を終えている。内閣府で実施した国所管特別法法人に対するアンケー制査によると特例民法法人6,625法人のうち約4,400法人が内閣府に申請する見込みであることから、既に638の法人から申請を提け付け、約578の審査を終えたこととなり、目標である「新公益法人制度への円滑な移行」に対して一定の成果があったと言えるが、平成24年度についても、成23年度と同程度の申請を受け付けることが予想されるため、引き続き申請から4ヶ月間を目標に柔軟かつ遺虚な審査を進める必要がある。また、平成23年度に対して監督を実現するため、効率的な取り組みを検討する必要がある。ことから、適時・適切な監督を実現するため、効率的な取り組みを検討する必要がある。「今後の方向性】  「中枢24年度においても平成23年度と同程度の申請が予想されることから、引き続き各相談会の開催や各種媒体を活用した情報発信を行い、申請書類の質確保されるよう取り組むとともに、平成24年度中には、平成25年11月までの移行期間が1年を切ることから、各法人が期間内に確実に申請し、移行できるよ業中議法人に直接請求を働きかけるなどの申請促進を進め、新制度への円前な移行を実現する。また、平成24年度は、引き続き審査が集中することに加え、監督の対象となる法人が昨年度にくらべ約3倍となることから、審査及び監督にかかる事務の制定を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を招かないよう事務の効率化に取り組んでいく。  「事業を指した情報発電を行い、事業の効率的執行に留意すべき。」  「自動を表する。対象を指し、事業を表する。対象を指した。対象を表する。  「自動を表する。対象を表する。対象を表する。対象を表する。  「自動を表する。対象を表する。対象を表する。対象を表する。対象を表する。  「自動を表する。」のは、対象を表する。対象を表する。対象を表する。  「自動を表する。対象を表する。対象を表する。対象を表する。  「自動を表する。対象を表する。」のは、表する。対象を表する。  「自動を表する。対象を表する。」のは、表する。対象を表する。  「自動を表する」のは、表する。対象を表する。  「自動を表する」のは、表する。  「自動を表する。」のは、表する。  「自動を表するる。  「自動を表するる。」のは、表する。  「自動を表するる。  「自動を表する。」のは、表する。  「自動を表するる。  「自動を表するる。  「自動を表するる。  「自動を表するる。  「自動を表するるる。	積	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
現状通り 引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  現状 通り 引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。		確保されるよう取り組むとともに、平成24年度中には、平成25年11月までの移行期間が1年を切ることから、各法人が期間内に確実に申請し、移行できるよう 未申請法人に直接請求を働きかけるなどの申請促進を進め、新制度への円滑な移行を実現する。 また、平成24年度は、引き続き審査が集中することに加え、監督の対象となる法人が昨年度にくらべ約3倍となることから、審査及び監督にかかる事務の停							
状 通 引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。			予算監視・効率化チームの所見						
現 状 引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。 り	t ŭ	犬 <b>直</b>							
ij			工能のア昇監視・効率化ナームの所見を踏まえに収音点(候)	界安米における反映仏沈寺)					
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	# # !	見大価シ	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、	予算の効率的執行に留意する。					
			補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)					

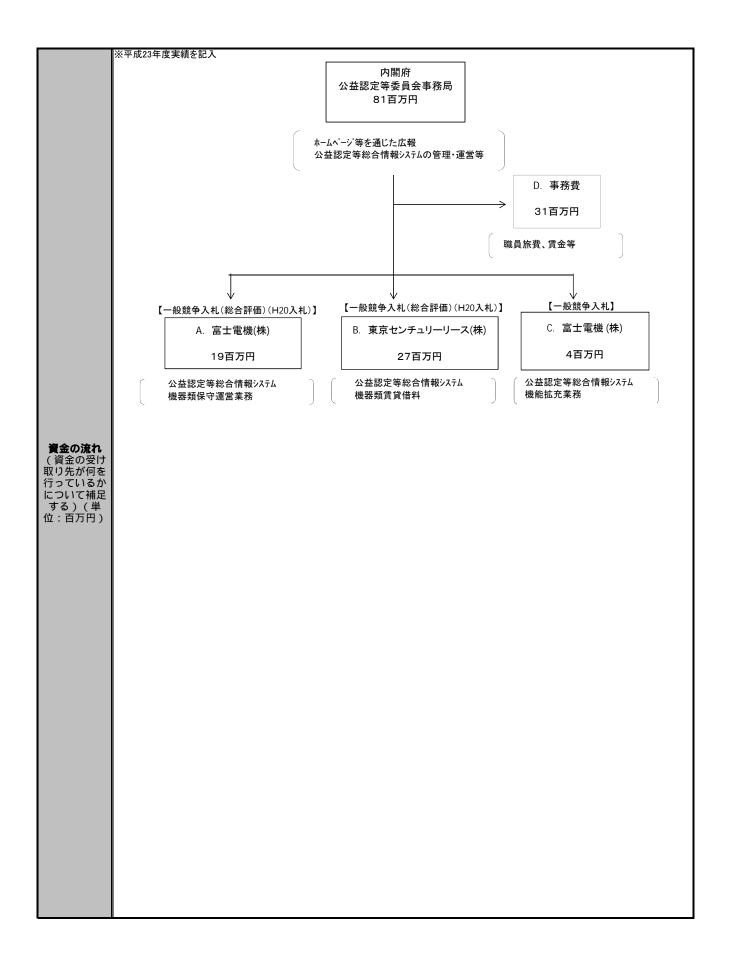
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年行政事業レビュー

0150

0138

平成22年行政事業レビュー



		A.富士電機 ㈱			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	公益認定等総合情報システム機器類保 守運営業務	19			(ロッカー)
		1) 连古木切				
	計		19	計		0
		B.東京センチュリーリース(株)			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	公益認定等総合情報システム機器類賃貸借料	(百万円)	<u></u> Я П	区应	(百万円)
	#1及伤惧	貸借料	21			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者につい						
ている者につい						
て記載する。費目と使途の双方で実情が分かる						
で実情が分かるように記載)						
	計		27	計		0
				н		
		C.富士電機 (株)			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	G. 使途	金額(百万円)
	費目	1				金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費目	使 途	金額(百万円)			金額
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充業務	金額 (百万円) 4	費目	使 途	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)
	費 目 雑役務費	使 途 公益認定等総合情報システム機能拡充 業務 D.	金額 (百万円) 4	費目	使 途 H.	金額(百万円)

## 支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	公益認定等総合情報システム機器類保守運営(国庫債務負担行 為)(H20入札)	19	1	_
2					
3					
4					
5					

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱	公益認定等総合情報システム機器類賃貸借料(国庫債務負担行 為)(H20入札)	27	1	_
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機 ㈱	公益認定等総合情報システム機能拡充	4	2	93.7%
2					
3					
4					
5					